

<p>2 事業の概要と成果</p>	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<p>本事業では、以下の活動を通して、中等校生徒の定着率改善および非就学者の就学・復学促進に寄与した。</p> <p>対象校1校での図書館1棟の建設、別の対象校1校での教室3室の増設、およびこれら2校を含む対象校3校においてメンテナンスチームが事業終了後も継続的に活動できるよう実施した能力強化支援を通して、生徒が安全に学習できる環境を整えた。</p> <p>さらに、ライフスキル教育やカウンセリング、キャリアガイダンスを担当する教員の能力を、教員研修を通して強化した。加えて、これらの活動を各校で継続することができるよう指導者研修を実施した。上記いずれかの研修を受けた教員らが各校にて生徒向けのライフスキル教育やカウンセリング、キャリアガイダンス関連の校内イベント、研修を受けていない教員への指導などを実施した。また、活動5実施のため地域住民から選出したコミュニティワーカーを対象に能力強化研修を実施し、非就学者の就学・復学を支援するための教育・生活相談を行った。加えて、教育における課題やその解決策を議論するコミュニティイベントを開催し、中等教育学齢期の子どもをもつ親や地域住民とともに、中等校での就学率・定着率向上のための意見交換を行った。</p> <p>(今期事業達成目標) 本事業対象校の学習環境が改善され、メンテナンスチームの維持管理能力、および教員とコミュニティワーカーの研修実施能力と活動管理能力が強化されることで、学業継続および非就学者の復学・就学を目指した各活動が各校で持続的に実施される。</p>
<p>(2) 活動内容</p>	<p>活動1：施設整備と維持管理</p> <p>(1-1) カロベイエ難民居住区ビレッジ1中等校（以下、ビレッジ1中等校）において、図書館1棟を建設した。2022年8月に着工し、同年11月に竣工した。竣工後、机16台、椅子58脚、本棚16台、収納棚1台を供与し、生徒が自主学習できる環境を整えた。国際NGOであるBook Aid Internationalとパートナーシップを締結し、計1,211冊の図書寄付を受けた。現在、ケニア国税関にて図書の確認が行われており、確認が完了次第、配架する。寄付されたにかかる費用は第2年次同様、当会自己資金で対応する。加えて、同校にて机と椅子がなく使用されていなかった2教室に、机と椅子48セットを整備し、生徒が学習できる環境を整えた。また、カロベイエ難民居住区ビレッジ2中等校（以下、ビレッジ2中等校）においては、2022年8月に教室3室の建設を開始、同年11月に竣工し、机72と椅子72セットを供与した。</p> <p>いずれの施設もすでに利用が開始されており、瑕疵確認期間を経て、カロベイエ難民居住区にて学校の運営管理を行う国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）へ、整備した施設の引き渡し完了した。譲渡に際し、維持管理の責任所在を明記した覚書を締結した。</p> <p>(1-2) 上記2校を含むカロベイエ地域の対象校3校において、第2年次に設立した学校施設メンテナンスチームの活動の支援を継続して行った。さらに、2022年9月27日から10月1日までの5日間の日程で、メンテナンスチームへのマネジメント研修を開催した。同研修には、対象校3校から生徒、教員、保護者の計36人が参加し、本事業終了後の活動継続に向けた年度計画の策定方法や予算管理、学校運営委員会との活動資金獲得の</p>

ための折衝や予算作成の方法、教員の入れ替えに備えたメンテナンスに関する技術移転などの引継ぎの方法について学んだ。研修後、当会職員が対象校を巡回し、各校のメンテナンスチームが2022年度の年間計画を作成し、計画に沿って壁の修繕などの活動を開始したことを確認した。

各校のメンテナンスチームの活動資金（各校年間約50,000ケニアシリング（＝約50,000円））について、学校予算から捻出できるよう、メンテナンスチームが校長と学校運営委員会と調整を行い、当会職員が必要に応じて補佐した。第2年次からの学びから、年度が始まる前に調整を開始したことで、年度予算確定前に校長や学校運営委員会と協議することができた。しかし、2023年1月の新年度開始時に対象校の運営管理を担うUNHCR教育セクター事業実施団体が変わり、対象校の全教員が解雇され、再度採用がやり直された。一部の教員は再雇用されたが、大部分が新規採用となったため、対象校の運営体制に大幅な変更が生じ、本事業期間内にメンテナンスチームの活動予算を確保することはできなかった。活動資金の年度予算への組み込みについてはフォローアップを継続する。

活動2：ライフスキル教育(LSE)実施

(2-1) カロベイエ地域の対象中等校3校からの教員計15名に対し、2022年7月27日から31日までの5日間の日程で、ライフスキル教育(Life Skills Education: LSE)指導者研修を開催した。他団体から講師を招聘し、LSEの意義や科目内容に加えて、他教員にLSE授業実施に必要な技術を教授するための方法を教授した。具体的には、研修内容の組み立て方やファシリテーション技能などを、座学とロールプレイを交えて学び、研修最終日には、校内研修実施計画を策定した。研修実施後、当会職員が対象各校を巡回し、校内における教員への研修やLSE授業の実施状況について確認を行った。対象校すべてにおいて、指導者研修を受けた教員による他教員への技術移転のためのLSE教員育成研修が少なくとも1回以上開催されていることを確認したほか、LSE授業が時間割に組み込まれ、毎週実施されていることを確認した。

(2-2) 上記対象校3校にて、第2年次に設立したLSEクラブ運営のための後方支援を継続して行うとともに、2022年6月から11月にかけて、各校1回ずつコミュニティイベントを開催した。同クラブが早期結婚・妊娠、薬物の使用や保護者の教育に対する理解不足など、生徒が退学する原因となる課題をテーマにした歌や寸劇を通じて、これらの課題解決における教育やLSE教育の重要性を伝えた。2023年3月末時点で、同クラブには、対象校3校において計315名の生徒が所属している。

(2-3) 第1年次から2年次にかけて、対象校3校にてLSE教員研修を実施し、教員らが生徒へLSE教育を実施できるようにするための能力強化を行ってきた。しかし、前述の通り、2023年1月に対象校の運営体制に大幅な変更と教員入れ替えが発生したため、LSE教員研修を受けた教員の約40%が入れ替えの対象となった。対象校でのLSE教育が継続して実施される体制を構築するため、対象校3校18人の教員に対して、LSE新規教員研修を開催した。研修当日は対象校からの要望により計33人が参加した。研修後、当会職員によるモニタリングを行い、新たに研修を受けた教員がLSE授業を実施し、上述のLSEクラブの運営にも携わっていることを確認した。

(2-4) 学校でのLSE教育実施を支援するため、対象校8校に対し、計595冊の関連書籍を供与した。

活動3：生徒へのカウンセリング体制構築

(3-1) カロベイエ地域の対象校3校計15人の教員に対し、2022年8月26日から28日および同年9月2日から4日、計6日間の日程で、教員向けカウンセリング研修を実施した。研修では、当会職員と他団体から招聘したカウンセラーが講師を務め、カウンセリングの意義や目的、倫理規定など、理論面を教授した。また、ロールプレイやグループディスカッションなどの実践を通して、参加者は基礎的なカウンセリング技術を習得した。研修後、当会職員が対象校を巡回し、同研修を受けた教員による生徒へのカウンセリングの実施状況の確認や、実施する教員への助言を行った。加えて、2022年11月から2023年2月にかけて、第1年次から3年次に研修を受けた教員を対象に、定期指導会を計3回開催した。定期指導会では、カウンセリングの手法について再度確認を行うとともに、教員同士での悩みや課題を共有し、解決策を議論した。

なお、本事業申請時には、新型コロナウイルス感染に伴う集会制限を考慮し、6回に分けて開催する予定としていたが、当地においては集会制限が撤廃されたため、参加者間のネットワーク構築や学習意欲の向上のため、1回あたりの参加人数を増やし、計3回開催した。事業申請時には計45名の教員に対し、2回ずつ定期指導会を開催するとしていたが、先述の教員の大幅な入れ替えにより、当会の研修を受けた教員が約半数に減少したことや、関係団体の活動予定が急遽変更となり、当会の研修実施予定日や研修参加者と重複が発生したことにより、のべ56名の教員が定期指導会に出席した。

研修後、教員らは各校の生徒を対象にカウンセリングを実施した。指標では、のべ108名の生徒へカウンセリングをすることを目標にしていたが、カウンセリングを受ける生徒が、相談内容によっては、教員ではなく当会カウンセラーによるカウンセリングを希望したり、もしくは多忙を極める教員らのスケジュールを調整することが難しいといった理由から、教員によるカウンセリングを受けた生徒はのべ87名であった。(3-2) 上述の対象校3校の生徒計91名を対象に、2022年10月に、各校2日間ずつピアカウンセリング研修を実施した。当会職員が講師を務め、カウンセリングの基礎的な技術のほか、ピアカウンセラーの役割や重要性、教員カウンセラーへの照会方法、セルフケアなどについて理論と実践を交えて指導した。研修後は当会職員が対象校各校にてピアカウンセラーの活動状況の確認や、助言および指導を行った。なお、本事業申請時には、参加人数を少なくし5回に分けて開催する予定であったが、集会制限がなくなったため計3回の開催とした。

(3-3) 上記の研修のほか、深刻な心理的ストレスを抱えている生徒など、教員や生徒のみでは対処困難なケースについて、のべ42名の生徒に対して当会カウンセラーによるカウンセリングを実施した。

活動4：キャリアガイダンス活動の実施

(4-1) 2022年7月13日から17日までの5日間の日程で、カクマ難民キャンプおよびカロベイエ地域の対象校8校の教員計32名を対象に、キャリアガイダンス指導者研修を開催した。本研

修は 36 名の教員が参加予定であったが、体調不良などの理由により 4 名が欠席した。欠席者について、後日、当会職員が研修で使用した資料を届けるとともに、研修内容について説明した。研修では、キャリアガイダンスの意義を再確認するとともに、他教員へキャリアガイダンスに関して指導できるようにするため、他団体から講師を招聘し、研修の組み立て方法、ファシリテーション技能などについて、座学と実践を組み合わせて教授した。本研修は、新型コロナウイルス感染症対策に関連する集会制限に従い 2 回に分けて開催予定であったが、同集会制限の撤廃により、参加人数を増やして 1 回開催とした。研修後は当会職員によるモニタリングを行い、すべての対象校において研修を受けた教員による他教員への校内での研修が開催されていることや、教員らによって独自に、進路別の相談や啓発を行うキャリア週間などのキャリアガイダンス関連の校内イベントが計画・実施されていることが確認できた。

(4-2) 2022 年 10 月 1 日と 2023 年 2 月 25 日に、対象校全 8 校のキャリアガイダンス担当教員のべ 120 人を対象に、定期指導会を 2 回開催した。定期指導会では、各校が取り組むキャリアガイダンス活動の紹介や、同活動を推進する代表者を生徒の中から選出して生徒間でもキャリア教育が行われる仕組みを構築するなど、良い実践例および課題の共有を行った。

(4-3) 第 1 年次から第 3 年次にかけて当会の研修を受講した教員が中心となり、対象校 8 校において少なくとも 1 回ずつキャリアセミナーを開催した。同セミナーは、卒業を控える中等校 3、4 年生を主な対象として想定していたが、多くの下級生も参加を希望したことから、全校生徒を対象として実施した。セミナーでは、教員が自己分析の手法や進路選択において役立つ技術や必要な準備についての教授したほか、生徒らによる寸劇を用いた卒業後の選択肢の紹介、中等校卒業後に大学進学や就職を果たした卒業生による講話などが盛り込まれて実施された。

(4-4) 当会職員と対象校のキャリアガイダンス担当教員が協働で、進路選択に役立つ情報や奨学金などにかかる情報を収集し、校内新聞を 3 回発行した。校内新聞は生徒が自由に参照できるよう、教室や図書館に配置した。

(4-5) 第 1 年次から 2 年次にかけて、対象校 8 校にてキャリアガイダンス教員研修を実施し、生徒へキャリアガイダンスを行うための能力強化を行ってきた。しかし、前述の通り 2023 年 1 月に対象校の運営体制に大幅な変更と教員入れ替えが発生し、研修を受けた教員の約 40%が異動となったため、対象校 8 校の教員に対して、キャリアガイダンス新規教員研修を開催した。研修参加者は当初 36 人が参加予定であったが、対象校からの要望により、39 人が参加した。研修後、当会職員によるモニタリングを行い、新たに研修を受けた教員がキャリアガイダンスを実施し、校内でのキャリアガイダンス関連行事の運営に参画していることを確認した。

上記の各活動に加えて、活動 1 から 4 に関して、各対象校間およびカクマの受け入れ地域の非対象校を交えて、本事業の活動内容やノウハウ、成果などを共有するための学校間合同ミーティングを、2023 年 2 月 18 日に開催し、対象校 8 校に加えて、カクマの受け入れ地域の中等校 4 校の教員や生徒ら計 45 人、現地政府および関係団体から計 3 人が参加した。事業申請時は 2 回に分けて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症に

かかる集会制限がなくなったため、学校間の関係構築を推進するため、まとめて1回の開催とした。同ミーティングにおいて、対象校が各活動における取り組みやキャリア教育を通して、生徒たちの勉強に対する意欲が向上し、出席率が向上したなどの成果、課題について紹介し、カクマの受け入れ地域の中等校を交えて議論するとともにノウハウの共有を行った。受け入れ地域の中等校からも本事業の活動に関連するクラブ活動などの独自の試みについて情報が共有され、意見を交換した。

また、教員や生徒に加え、カクマ難民キャンプおよびカロベイエ難民居住区の中等教育支援リード団体である Finn Church Aid (FCA) や Jesuit Refugee Service (JRS) の職員、ケニア政府教育省の行政官らも招待し、本事業終了後の活動継続について話し合った。本ミーティングを通して、地域における学校間のネットワークが形成され、各活動継続のための協力体制の構築に寄与した。

活動5：非就学者への復学・就学のための教育・生活相談支援

(5-1) 事業期間を通じて、毎週3日間当会職員の教育相談員と8人のコミュニティワーカーが地域内を巡回し、非就学の若者へ教育・生活相談を実施した。本活動では、中等教育校への入学に必要な書類や手続きにかかる情報提供に加え、必要に応じて中等教育校の校長と入学条件を十分満たせないが学習意欲のある若者の入学に関して協議の場を設けた。さらに、子どもの教育に理解を示さない保護者・養育者と子ども、当会職員による三者面談を行い、より多くの若者が復学・就学できるよう活動を行った。また、新規の非就学の若者への支援に加え、第1年次および2年次に相談を受けた若者のフォローアップを行い、復学・就学の状況を確認、必要に応じて再度相談を実施した。その結果、若者計176人が相談支援を受け、うち98人が復学を果たした。

加えて、本年次は他団体との関係強化に重点をおき、相談支援を通じて保護の必要性が認められた若者について、当会カウンセラーや保護分野の他団体に照会をした。他にも、奨学金や職業訓練を提供する教育分野団体と情報を共有し、若者へ中等校への復学・就学だけでなく、その他の職業訓練などの教育機会も含めた包括的な情報提供をした。(5-3) 地域住民に対して教育の重要性を啓発するため、2023年1月にカロベイエ難民居住区にある3村と難民受け入れ地域の1村の計4村にて、各村1回ずつ啓発イベントを開催した。イベントには、各村のコミュニティリーダーや宗教リーダーを始めとする意思決定者や就学・非就学の若者の保護者、就学している子ども、非就学者らが参加し、若者の教育・生活上にかかる課題について各々の立場での意見を共有し、地域全体で解決する方法について議論した。

活動2から5に関し、本事業終了後も対象校や地域主体で各活動が継続されるよう、2023年3月16日から18日に各対象校の校長や副校長、主任教員、当会雇用のコミュニティワーカーら計31人を対象に合同マネジメント研修を開催した。同研修では年間計画や予算の策定方法、活動実施進捗状況の確認のためのモニタリング手法、活動資金調達を目指した提案書および報告書の作成方法について講義形式で指導した。また、グループに分かれて年間計画と各活動計画の策定を実践し、外部講師や

	<p>当会職員、参加者同士で意見を交換した。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>活動1：施設整備と維持管理</p> <p>【成果】 施設が整備され、学校施設が修繕・維持されることで安全かつ適切な学習環境が整うとともに、安心して学校生活を送れるようになる。</p> <p>【指標】</p> <p>① 対象校1校において図書館1棟を建設した。同校にて調査対象とした生徒90人の100%が「図書館によって自習授業の予習・復習・宿題をしやすくなった」と回答した。</p> <p>② 対象校1校にて教室3室を建設した。同教室は、月平均で307人の生徒が授業を受けており、安全な環境で学習できる生徒の数が307人増加した。</p> <p>③ 対象校1校に対し、2教室分の机と椅子を供与した。供与日から事業期間終了までに、同校にて200人の生徒が入学し、授業を受けられるようになった。</p> <p>④ 対象校3校でメンテナンスチームの活動が継続して実施され、各校が策定した年間計画について、達成率がそれぞれ73%、81%、100%となり、3校すべてで年間計画の7割以上が実行に移された。</p> <p>活動2：ライフスキル教育実施</p> <p>【成果】 ライフスキル教育を通じて、生徒が退学の要因となりうる問題に対処するための知識やライフスキル（社会技能）を身につけ、実生活で直面する課題の解決に活用できるようになる。</p> <p>【指標】</p> <p>① カロベイエ地域の対象校3校からの教員計16人がライフスキル教育指導者研修を受講し、確認テストでの正答率は平均82.4%であった。</p> <p>② 対象校3校において計4,146人の生徒がライフスキル教育の授業を受講した。</p> <p>③ 本年次にライフスキル教育の授業を受講した調査対象の315人の生徒のうち、91%にあたる286人が、「ライフスキル教育を実生活で直面する課題の解決に活用できた」と回答した。</p> <p>④ コミュニティへのライフスキルに関する啓発イベントが対象校3校各校で1回ずつ開催され、各回の参加者のうち99.1%がイベント終了後に実施する簡易テストに全問正答した。</p> <p>活動3：生徒へのカウンセリング体制構築</p> <p>【成果】 生徒が学業に支障をきたす可能性のある悩みや問題を相談できる環境が整い、それらの悩みや問題の解決に有用なカウンセリングが提供される。</p> <p>① カロベイエ地域の対象校3校から計15人の教員がカウンセリング研修を受講し、確認テストでの正答率は80%であった。</p> <p>② 対象校3校から計91人の生徒がピアカウンセリング研修を受講した。</p> <p>③ 対象校3校においてのべ42人の生徒が、当会カウンセラーによるカウンセリングを受けた。</p>

- ④ 対象校3校においてのべ87人の生徒が、教員によるカウンセリングを受けた。指標では「108人の生徒」としていたが、ケースによっては生徒が教員カウンセラーを経由せず当会カウンセラーや外部のカウンセラーによるカウンセリングを希望したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により学校の年間スケジュールが通常時より短縮され、教員が多忙になったことなどを理由に、87人に留まった。今後の対応策として、教育セクター関係団体に対して、研修を通じた教員カウンセラーの増員への協力を仰いだほか、教員カウンセラーから他団体のカウンセラーへの照会方法をより明確にし、教員カウンセラーで対応しきれないケースを他団体へ照会する体制を強化した。
- ⑤ カウンセリングを受けた調査対象の生徒102人のうち、97%が「カウンセリングが、自身が抱える悩みや問題の解決に役立った」と回答した。

活動4：キャリアガイダンス活動の実施

【成果】

生徒が自らの進路や将来について具体的に考えるようになり、学習・通学継続意欲が向上する。

【指標】

- ① カクマ難民キャンプおよびカロベイエ地域内の対象校8校からの教員32人が、キャリアガイダンス指導者研修を受講した。同研修を欠席した4人については、後日、研修資料を用いて、当会職員から簡単な要約や説明を行った。同研修内で策定した各校の年間計画について、すべての対象校で7割以上が実行に移され、8校の平均実行率は94%であった。
- ② 進学・就職に関する情報をまとめた校内新聞の発行や関連参考文献の供与により、対象校8校における調査対象の生徒のうち92%が「自由にアクセスできる情報量が増えた」と回答した。
- ③ キャリアガイダンスもしくはキャリアセミナーを受けた2022年度の4年生の受験率について、対象校8校すべてにおいて、2021年度の受験率より増加し、対象校8校全体の平均では4%上昇した。
- ④ 校内新聞が年間3回発行された。

活動5：非就学者への復学・就学のための教育・生活相談支援

【成果】

多様な理由により中等校に就学していない若者が、教育・生活相談をできる機会を得、就学に向けた支援が受けられる。

【指標】

- ① 事業期間を通してのべ176人の若者が教育・生活相談を受けた。また教育・生活相談を受けた若者全員に対して、当会職員とコミュニティワーカーがフォローアップを行い、復学・就学を果たしたかの確認や、必要に応じて他団体へ照会したほか、追加の相談を実施した。
- ② 教育・生活相談を受けた調査対象の若者176人の98%が「教育相談員との面談が就学・復学のために必要な手続きや情報収集に役立った」と答えた。
- ③ 教育・生活相談を受けた若者のうち98名が中等校へ就学ないしは復学した。
- ④ カロベイエ地域の4村各村にて、半年ごとに年2回、コミュニティにおける教育啓発イベントが開催された。また参加者計

	<p>214人のうち98%が「イベントで得られた情報が、就学・復学のために必要な手続きや情報収集に役立った」と回答した。</p> <p><u>本事業プロジェクト目標</u></p> <p>【成果】 中等校生徒の学業継続、また非就学の若者の復学・就学が促進される体制が整う。</p> <p>【指標】 ① 信頼に足るデータを入手できた対象校7校において、留年や転入等により若干数値が前後するが、本事業開始時より退学率が全体平均9.69%から6.88%となり、平均2.80%減少した。残りの対象校1校については、事業期間中に学校運営体制が変わり、その際に生徒数にかかるデータの引継ぎが行われなかったことから、データを収集することができなかつたため、今後フォローアップに努める。</p> <p>上記の成果により、SDGsが掲げる以下の目標の達成に貢献した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1.4「2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。」 ・ 4.1「2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を終了できるようにする。」 ・ 10.2「2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位、その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>本事業にてカロベイエ難民居住区の中等校に建設した図書館と教室は、当会と同居住区を管轄するUNHCRとの間で2023年5月に覚書を締結し、引き渡し完了している。現在は、UNHCRおよびその教育セクター事業実施団体が施設・什器の運営および維持管理を担っている。建設物や供与した什器の軽微な修繕・修理は、メンテナンスチームが行い、大規模な修繕が必要となった場合はUNHCRが自らの資金で対応する。メンテナンスチームの活動資金については、「(2) 事業内容」にて記載の通り、対象校の年度予算から捻出されるようフォローアップを継続する。</p> <p>LSEでは、3年間の事業を通じて、研修を受けた教員が中心となり、授業やLSEクラブの運営を継続して行う。また、指導者研修の結果、研修を受けた教員が自ら校内研修を開催することができ、同僚教員らに対して、LSE授業を実施するための能力開発を行えるようになった。この結果、各校にLSEが定着するよう促すことができたほか、教員の入れ替えが起きた際でも校内でLSEが継続される体制を構築した。</p> <p>カウンセリング活動に関しては、新規教員向けにカウンセリング教員研修を開催し、生徒へカウンセリングを実施できる人材を増やし、校内でのカウンセリング実施体制を強化した。また、同教員研修に外部団体のカウンセラーを講師として招聘</p>

し、対象校と外部団体間で関係を確立したことで、本事業終了後も同団体から技術指導を受けられる体制を構築した。さらに、第1年次および2年次に教員研修を受けた教員を含めて定期指導会を行い、カウンセリングにかかる知識と技術の更なる向上を図ったほか、活動継続のための教員間の相互協力関係の構築に寄与した。

キャリアガイダンスについて、事業終了後も活動が継続されるよう指導者研修を開催し、研修に参加した教員が他の教員へ研修を実施する能力を強化することで、校内でキャリアガイダンス実施のための知識や技術が広がり継承される体制を整備した。加えて、進学・就学に関する情報をまとめた校内新聞の発行や参考文献の供与を通して、教員や生徒が進路選択にかかる情報を自ら収集できるようになったと同時に、教員がキャリアガイダンス実施のために必要な知識を得られる環境を整えた。

活動1~4に関して、第2年次に引き続き学校間合同ミーティングを開催し、各校でのより良い活動実施に向けた情報交換を行ったほか、活動継続のための学校間の協力・連絡体制を構築した。

教育・生活相談においては、本事業後もコミュニティワーカーが自立して相談活動を担えるよう、研修を通じてコミュニティワーカーの能力強化を図った。また、類似の活動を行う教育セクターの関連団体と情報を交換するなど協力関係を構築し、今後も対象校と関連団体が協働して活動を継続する体制を整えた。

活動2~5について、合同マネジメント研修を実施し、各校が自らで活動を計画し実施するための能力強化に取り組んだことで、本事業終了後も各活動が既存コミュニティグループの中で引き続き行われるよう技術移転を行った。